

函館市特別養護老人ホームの設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和6年3月11日

函館市長 大 泉 潤

函館市条例第17号

函館市特別養護老人ホームの設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

函館市特別養護老人ホームの設備および運営に関する基準を定める条例（平成25年函館市条例第21号）の一部を次のように改正する。

目次中「第32条の2」を「第32条の3」に改める。

第10条第2項第3号から第5号までの規定中「に規定する」を「の規定による」に改める。

第12条に次の2項を加える。

- 8 特別養護老人ホーム（過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）第2条第2項の規定により公示された過疎地域に所在し、かつ、入所定員が30人の特別養護老人ホームに限る。以下この項および次項において同じ。）に函館市指定居宅サービス等の事業の人員，設備および運営に関する基準等を定める条例（平成25年函館市条例第23号。以下「指定居宅サービス等基準条例」という。）第148条第1項に規定する指定短期入所生活介護事業所または函館市指定介護予防サービス等の事業の人員，設備および運営ならびに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成25年函館市条例第24号）第130条第1項に規定する指定介護予防短期入所生活介護事業所（以下「指定短期入所生活介護事業所等」という。）が併設される

場合においては、当該指定短期入所生活介護事業所等の医師については、当該特別養護老人ホームの医師により当該指定短期入所生活介護事業所等の利用者の健康管理が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

- 9 特別養護老人ホームに指定居宅サービス等基準条例第100条第1項に規定する指定通所介護事業所、指定短期入所生活介護事業所等、函館市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準等を定める条例（平成25年函館市条例第25号。以下「指定地域密着型サービス基準条例」という。）第60条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業所、指定地域密着型サービス基準条例第62条第1項に規定する併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所または函館市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成25年函館市条例第28号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準条例」という。）第6条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士、機能訓練指導員または調理員その他の従業者については、当該特別養護老人ホームの生活相談員、栄養士、機能訓練指導員または調理員、事務員その他の職員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

第23条の2中「医師」の後ろに「および協力医療機関の協力を得て、当該医師および当該協力医療機関」を加え、同条に次の1項を加える。

- 2 特別養護老人ホームは、前項の医師および協力医療機関の協力を得て、1年に1回以上、緊急時等における対応方法の見直しを行い、必要に応じて緊急時等における対応方法の変更を行わなければならない。
- 第24条第2項中「第32条の2」を「第32条の3」に改める。

第28条の見出しを「（協力医療機関等）」に改め、同条第1項中「入院治療を必要とする入所者のために」を「入所者の病状の急変等に備

えるため」に、「協力病院」を「次の各号に掲げる要件を満たす協力医療機関（第3号の要件を満たす協力医療機関にあつては、病院に限る。）」に改め、同項に次のただし書および各号を加える。

ただし、複数の医療機関を協力医療機関として定めることにより当該各号の要件を満たすこととしても差し支えない。

- (1) 入所者の病状が急変した場合等において医師または看護職員が相談対応を行う体制を、常時確保していること。
- (2) 当該特別養護老人ホームからの診療の求めがあつた場合において診療を行う体制を、常時確保していること。
- (3) 入所者の病状が急変した場合等において、当該特別養護老人ホームの医師または協力医療機関その他の医療機関の医師が診療を行い、入院を要すると認められた入所者の入院を原則として受け入れる体制を確保していること。

第28条中第2項を第6項とし、第1項の次に次の4項を加える。

- 2 特別養護老人ホームは、1年に1回以上、協力医療機関との間で、入所者の病状が急変した場合等の対応を確認するとともに、協力医療機関の名称等を、市長に届け出なければならない。
- 3 特別養護老人ホームは、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条第17項に規定する第2種協定指定医療機関（次項において「第2種協定指定医療機関」という。）との間で、新興感染症（同条第7項に規定する新型インフルエンザ等感染症、同条第8項に規定する指定感染症または同条第9項に規定する新感染症をいう。次項において同じ。）の発生時等の対応を取り決めるように努めなければならない。
- 4 特別養護老人ホームは、協力医療機関が第2種協定指定医療機関である場合においては、当該第2種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議を行わなければならない。
- 5 特別養護老人ホームは、入所者が協力医療機関その他の医療機関に入院した後に、当該入所者の病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、再び当該特別養護老人ホームに速やかに入所させること

ができるように努めなければならない。

第2章中第32条の2の次に次の1条を加える。

(入所者の安全ならびに介護サービスの質の確保および職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置)

第32条の3 特別養護老人ホームは、当該特別養護老人ホームにおける業務の効率化、介護サービスの質の向上その他の生産性の向上に資する取組の促進を図るため、当該特別養護老人ホームにおける入所者の安全ならびに介護サービスの質の確保および職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催しなければならない。

第41条中第5項を第6項とし、第4項の次に次の1項を加える。

5 ユニット型特別養護老人ホームの施設長は、ユニット型施設の管理等に係る研修を受講するよう努めなければならない。

第43条中「第32条の2」を「第32条の3」に改める。

第46条第11項中「函館市指定居宅サービス等の事業の人員、設備および運営に関する基準等を定める条例（平成25年函館市条例第23号。次項において「指定居宅サービス等基準条例」という。）第148条第1項に規定する指定短期入所生活介護事業所または函館市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備および運営ならびに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成25年函館市条例第24号。次項において「指定介護予防サービス等基準条例」という。）第130条第1項に規定する指定介護予防短期入所生活介護事業所（以下「指定短期入所生活介護事業所等」という。）」を「指定短期入所生活介護事業所等」に改め、同条第12項中「函館市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準等を定める条例（平成25年函館市条例第25号。以下「指定地域密着型サービス基準条例」という。）」を「指定地域密着型サービス基準条例」に、「函館市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例

(平成25年函館市条例第28号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準条例」という。)」を「指定地域密着型介護予防サービス基準条例」に改める。

第49条中「, 第32条および第32条の2」を「および第32条から第32条の3まで」に, 「第32条の2まで」を「第32条の3まで」に改める。

第53条中「, 第32条の2」を「から第32条の3まで」に, 「第32条の2まで」を「第32条の3まで」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は, 令和6年4月1日から施行する。

(協力医療機関との連携に係る経過措置)

第2条 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)から令和9年3月31日までの間, この条例による改正後の函館市特別養護老人ホームの設備および運営に関する基準を定める条例(以下「新条例」という。)第28条第1項(新条例第43条, 第49条および第53条において準用する場合を含む。)の規定の適用については, これらの規定中「定めておかなければ」とあるのは, 「定めておくよう努めなければ」とする。

(入所者の安全ならびに介護サービスの質の確保および職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置に係る経過措置)

第3条 施行日から令和9年3月31日までの間, 新条例第32条の3(新条例第43条, 第49条および第53条において準用する場合を含む。)の規定の適用については, これらの規定中「開催しなければ」とあるのは, 「開催するよう努めなければ」とする。